

令和5年6月26日(月)

中央合同庁舎2号館12階国際会議室

9:30~11:00

## 第56回 国土交通省政策評価会

### 議 事 次 第

1 開会

2 議題

令和4年度政策チェックアップ評価書について

3 閉会

## 国土交通省政策評価会委員

座長	上山 信一	慶應義塾大学名誉教授
	大串 葉子	椙山女学園大学現代マネジメント学部教授
	加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科教授
	工藤 裕子	中央大学法学部教授
	佐藤 主光	一橋大学大学院経済学研究科・政策大学院教授
	白山 真一	上武大学ビジネス情報学部教授、公認会計士
	田辺 国昭	国立社会保障・人口問題研究所所長
	松田 千恵子	東京都立大学経済経営学部教授

(五十音順)

# 第56回 国土交通省政策評価会

## 資料一覧

- 資料1 政策チェックアップ評価書について
  
- 資料2 - 1 令和4年度業績指標別政策チェックアップ結果一覧表(案)
- 資料2 - 2 令和4年度施策目標別政策チェックアップ結果一覧表(案)
  
- 資料3 - 1 令和4年度政策チェックアップ評価書(案)(業績指標個票)
- 資料3 - 2 令和4年度政策チェックアップ評価書(案)(施策目標個票)
  
- 資料4 政策評価会スケジュール

## 政策チェックアップ評価書について

### 1. 政策チェックアップについて

#### (1) 政策チェックアップの概要

国土交通省の基本的な評価方式の一つ（政策評価法に基づく事後評価）

国土交通省の施策目標及び業績指標について、前年度の実績値等により事後評価を行うもの。（今年度は、令和4年度施策を対象に施策目標 44、業績指標項目 115（細分類項目 188）について評価を実施。）

#### (2) 実施経緯

H15.7.15 政策チェックアップ評価書初公表（以降、H25 まで毎年度評価）

H16.7.30 社会資本整備重点計画を反映した評価書の公表

H19.8.10 予算を伴う施策を原則全て政策評価の対象とした評価書を公表

H20.8.25 「経済財政改革の基本方針 2007」（H19.6.19 閣議決定）により予算書、決算書の表示科目の単位（項・事項）と政策評価の単位を対応させた評価書を公表

H25.12.20 「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（政策評価各府省連絡会議了承）により、政府全体として共通の施策評価基準（評価の標準化）等を決定

H26.3.28 平成 26 年度国土交通省事後評価実施計画により 2 年毎に評価書を取りまとめることを決定

H27.12.24 「経済・財政再生アクション・プログラム（AP）」が経済財政諮問会議で決定。これを踏まえ、APの改革項目と政策評価、行政事業レビューとの連携。

H28.1.8 平成 28 年度国土交通省事後評価実施計画により一部の業績指標を参考指標（ ）に移管 評価は行わないが、その達成状況を把握する指標

- H29.8.31 第4次社会資本整備重点計画のほか、交通政策基本計画及び住生活基本計画（全国計画）の指標を反映した平成28年度政策チェックアップ評価書を公表
- R1.8.28 平成30年度政策チェックアップ評価書を公表
- R3.3.19 住生活基本計画（全国計画）の閣議決定
- R3.5.28 第5次社会資本整備重点計画、第2次交通政策基本計画の閣議決定
- R3.8.26 令和2年度政策チェックアップ評価書を公表
- R4.2.28 令和4年度国土交通省事後評価実施計画により業績指標を見直し（指標数の絞り込み、CNやDXといった新たな課題への対応等）

### （3）今回の政策チェックアップ評価のスケジュール

- R4.9.7 令和3年度政策チェックアップモニタリング結果、令和4年度実施施策に係る事前分析表を公表
- R5.3.30 令和5年度事後評価実施計画策定（115の業績指標項目）
- R5.8 下旬 令和4年度政策チェックアップ評価書の決定・公表（予定）

## 2. 評価方法と基準

### (1) 二段階の評価実施(業績指標評価～施策目標評価)

第一段階として、業績指標全 115 項目(細分類 188 項目)について達成率を基準に実績評価(3 区分)を行う。

第二段階として、44 分野の施策目標について、業績指標の 3 区分評価の個数と主要業績指標の達成率を目安に、総合的判断として 5 段階評価を行う。

### (2) 業績指標の評価基準

(国土交通省政策評価実施要領より抜粋)

評価は、「A」、「B」、「N」のいずれかとする。

#### 【評価基準】

A 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している。(目標年度では、目標を達成している。)

B 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない。(目標年度では、目標を達成していない。)

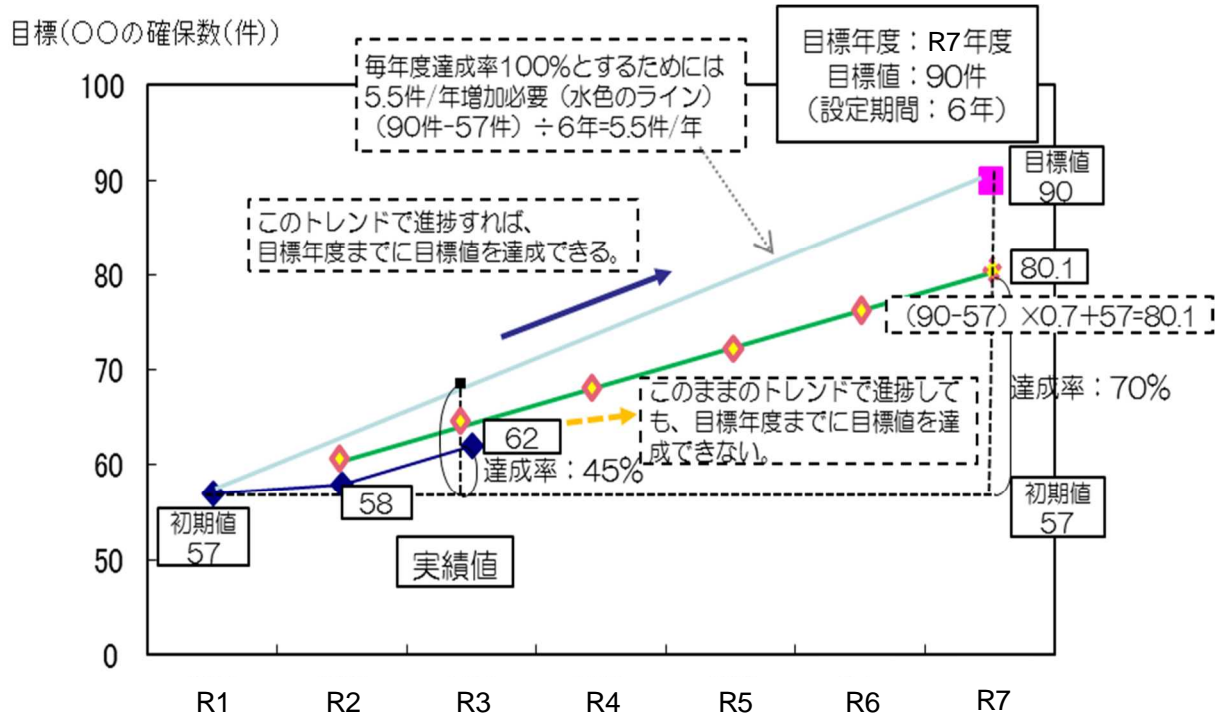
N 判断できない。

実績値が「目標達成に向けた成果を示している」との判定は、達成率が 100%以上であるかを目安として行う。

ただし、達成率が、おおむね目標に近い実績を示す 70%を上回るが、目標達成に向けた成果を示す 100%に満たない指標についても、当該事務事業の取り組みや直近の実績値の推移等の分析結果により、目標年度における目標の達成が相当程度見込まれることを合理的に説明できる場合には、実績値が「目標達成に向けた成果を示している」ものと判定する。

目標値を「0」に設定している指標のうち、「0」になる蓋然性が高い指標については、直近 2 年間の実績値のうち 1 件でもあれば「B」とする。

### <達成率のイメージ>



参考指標のうち、社会資本整備重点計画のKPIとなっているものについては、評価の判定は行っているが、施策目標の評価にあたって勘案しない。

### (3) 施策目標の評価基準

(国土交通省政策評価実施要領より抜粋)

各施策目標に含まれる業績指標の評価結果を踏まえ、施策目標の総合的な評価結果について、「目標超過達成」、「目標達成」、「相当程度進展あり」、「進展が大きくない」又は「目標に向かっていない」のいずれかの表現を用いて記載する。

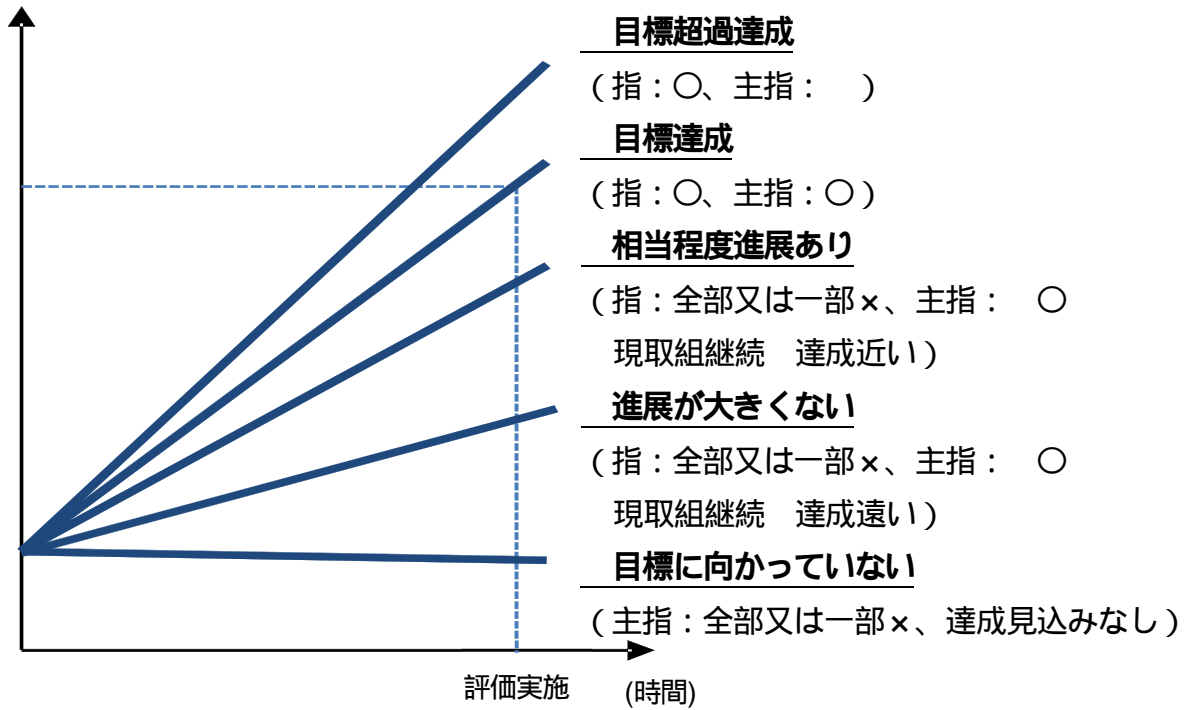
5段階評価を実施するに当たっては、以下を目安に、総合的な判断を行う。

評価区分	施策目標の評価の目安
目標超過達成	<p>全ての業績指標で目標が達成され、かつ、業績指標の主要なもの（以下「主要業績指標」という。）が目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの</p> <p>（「目標を大幅に上回って達成されたと認められるもの」とは、達成率 150%以上など顕著な進展が認められることを目安とす</p>

	る)
目標達成	<p>全ての業績指標で目標が達成され、かつ、<u>主要業績指標が目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの</u>  (「目標を大幅に上回って達成されたと認められないもの」とは、<u>達成率 150%未満を目安とする</u>)</p>
相当程度進展あり	<p><u>一部又は全部の業績指標で目標が達成されなかったが、主要業績指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの</u>  (「おおむね目標に近い実績を示す」とは、<u>達成率 70%以上を目安とし、「相当な期間を要せず」とは、3年未満を目安とする</u>)</p>
進展が大きくない	<p><u>一部又は全部の業績指標で目標が達成されず、主要業績指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要したと考えられるもの</u>  (「目標に近い実績を示さなかった」とは、<u>達成率 70%未満を目安とし、「相当な期間を要した」とは、3年以上を目安とする</u>)</p>
目標に向かっていない	<p><u>主要な業績指標の全部又は一部が目標を達成しなかったため、施策としても目標達成に向けて進展していたとは認められず、現行の取組を継続しても目標を達成する見込みがなかったと考えられるもの</u>  (当区分には、<u>相当な期間を要しても目標を達成できない施策が該当する</u>)</p>



### < 5 区分のイメージ >



指・・・業績指標	主指・・・主要な業績指標
○・・・達成	・・・大幅に上回って達成
×・・・未達成	{ - : おおむね目標に近い実績を示す : 目標に近い実績を示さず

### 3. 令和4年度評価結果の概要

#### (1) 業績指標(細分類)の評価結果

	R4年度(案)	R2年度	H30年度
A評価	104件 (55.3%)	112件 (57.1%)	119件 (60.4%)
B評価	74件 (39.4%)	84件 (42.9%)	67件 (34.0%)
N評価	10件 (5.3%)	0件 (0%)	11件 (5.6%)
合計	188件 (100%)	196件 (100%)	197件 (100%)

令和4年度の評価は、最新の実績値の更新等により今後変更の可能性がある。  
基準年度以降の実績値が出ていない場合に限り、N評価とした。  
参考指標は上記件数に含まない。

#### (2) 施策目標の評価結果

評価区分	R4年度(案)	R2年度	H30年度
目標超過達成	1件(2.3%)	0件(0%)	0件(0%)
目標達成	9件(20.5%)	14件(31.8%)	16件(36.4%)
相当程度進展あり	14件(31.8%)	21件(47.7%)	15件(34.1%)
進展が大きくない	19件(43.2%)	9件(20.5%)	13件(29.5%)
目標に向かっていない	1件(2.3%)	0件(0%)	0件(0%)
合計	44件(100%)	44件(100%)	44件(100%)

令和4年度の評価区分は、最新の実績値の更新等により今後変更の可能性がある。

### (3) 評価結果の分析

令和4年度国土交通省事後評価実施計画より業績指標の見直しを行っているため、令和2年度評価時との単純な比較は困難であるが、業績指標ではA評価、B評価の割合ともに若干減少した。また、施策目標について令和2年度評価時と比べると、目標超過達成の事例も出ているものの、全体として評価が下振れした。評価が下振れした施策目標には、以下のようなものがある。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関係、国際貨物・旅客輸送関係指標等の実績値が下落した。直近では回復基調にある指標もあり、また、様々な施策を推進しているものの、今後の回復見込みを定量的に予測することは困難であることから、評価基準どおりの評価を実施した。(施策目標20、24、37等)
- 令和2年度評価時は当該年度が目標年度であり目標通りの成果をあげたが、今回は目標年度前の評価となり事業遂行途上であることを踏まえて、「目標達成」とせず「相当程度進展あり」と抑制的に評価した。(施策目標44)
- 令和2年度A評価であった主要業績指標について、今回は基準年度以降の実績値がなくN評価となったため、他のB評価の業績指標の影響を受けて施策目標の評価が下落した。(施策目標32)

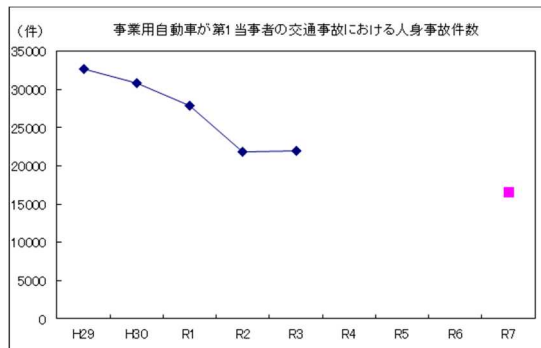
#### 4. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業績指標・施策目標の評価について

今回の評価にあたっては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響を大きく受けた業績指標・施策目標が多数存在。これらについては、以下の方針で評価を実施した。

- 業績指標については、2.(2)業績指標の評価基準 に記載の基準で評価。  
達成率が100%未満の場合であっても、目標年度における目標の達成が相当程度見込まれることを定量的根拠をもって合理的に説明できる場合には、A評価とする。
- 施策目標については、2.(3)施策目標の評価基準 に記載の基準を目安とした上で、感染症流行前の指標動向、直近の回復基調等を勘案し、定量的な根拠に基づき総合的に判断。

上記の方針に基づき、評価にあたって感染症の影響を考慮した業績指標・施策目標は以下の通り。

施策目標/業績指標名	実績値等	評価結果と判断根拠
<u>施策目標 14</u> :公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する <u>業績指標 44</u> :事業用自動車による人身事故件数	目標値:16,500件 (令和7年) 実績値:22,027件 (令和3年) 初期値:21,871件 (令和2年)	令和2年は感染症の影響により事業用自動車全体の走行距離が減少したことに伴い、事業用自動車による人身事故件数が特異的に減少。令和3年は基準年度である令和2年と比較すると事故件数が増加しているものの、直近5年間の推移では目標達成が見込まれるため、Aとする。



なお、感染症による影響を受け、かつ、令和2年評価時よりも評価が下がっている施策目標については、 を付すこととする。

## 5. 評価に際し総合的な考慮を加えた業績指標・施策目標（4.に記載のものを除く）

### 評価に際し総合的な考慮を加えた業績指標

最新年度の達成率が100%未満だが、目標年度に目標達成が相当程度見込まれると合理的に説明できる場合は、目標達成に向けた成果を示しているものとしてAと評価したケース

実績値（達成率）としては表れていないが、事業が目標年度の目標達成に向けて順調に進捗しているケース

施策目標・業績指標	実績値
<p>施策目標 6：水資源の確保、水源地域活性化等を推進する</p> <p>業績指標 16：水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合</p>	<p>目標値：約90%（令和8年度）</p> <p>実績値：84%（集計中）（令和4年度）</p> <p>初期値：83%（令和3年度）</p> <p>達成率：71.4%</p>
<p>施策目標 19：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</p> <p>業績指標 60：港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾において、港湾機能維持・早期再開が可能となる割合）</p>	<p>目標値：14%（令和7年度）</p> <p>実績値：2%（令和4年度）</p> <p>初期値：0%（令和2年度）</p> <p>達成率：35.7%</p>
<p>施策目標 22：国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する</p> <p>業績指標 70：三大都市圏環状道路整備率</p>	<p>目標値：89%（令和7年度）</p> <p>実績値：84%（令和4年度）</p> <p>初期値：83%（令和2年度）</p> <p>達成率：41.7%</p>
<p>施策目標 24：航空交通ネットワークを強化する</p> <p>業績指標 74：首都圏空港の空港処理</p>	<p>目標値：約100万回（82.6万回+約16万回）（令和12年度）</p> <p>実績値：82.6万回（令和4年度）</p> <p>初期値：82.6万回（令和元年度）</p>

能力	<u>達成率：0%</u>
<u>業績指標 75</u> ：滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	目標値：87%（令和7年度） 実績値：78%（令和4年度） 初期値：70%（令和元年度） <u>達成率：94.1%</u>
<u>施策目標 25</u> ：都市再生・地域再生を推進する <u>業績指標 82</u> ：物流拠点の整備地区数	目標値：125 地区（令和7年度） 実績値：111 地区（令和4年度） 初期値：103 地区（令和2年度） <u>達成率：90.9%</u>
<u>施策目標 29</u> ：道路交通の円滑化を推進する <u>業績指標 89</u> ：高規格道路（有料）の4車線化優先整備区間の事業着手率	目標値：約47%（令和7年度） 実績値：約26%（令和4年度） 初期値：約13%（令和元年度） <u>達成率：76.5%</u>
<u>施策目標 30</u> ：社会資本整備・管理等を効果的に推進する <u>業績指標 93</u> ：予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率 砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率 航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	目標値：92.4%（令和7年度） 実績値：91.8%（令和4年度） 初期値：91.7%（令和元年度） <u>達成率：28.6%</u>
<u>施策目標 44</u> ：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する <u>業績指標 114</u> ：官庁施設の耐震基準を満足する割合	目標値：100%（令和7年度） 実績値：96.7%（令和4年度） 初期値：94.6%（令和元年度） <u>達成率：77.8%</u>

その他のケース

施策目標・業績指標	実績値・評価理由
<p>施策目標 9：地球温暖化防止等の環境の保全を行う</p> <p>業績指標 23：省エネ基準に適合する住宅ストックの割合</p>	<p>目標値：30%（令和12年度）</p> <p>実績値：14%（令和2年度）</p> <p>初期値：6%（平成25年度）</p> <p>達成率：81.0%</p> <p>令和4年に公布された改正建築物省エネ法に基づく措置や補助事業の効果発現により、目標年度に目標達成見込み。</p>
<p>施策目標 11：住宅・市街地の防災性を向上する</p> <p>業績指標 32：防災指針を作成する市町村数</p>	<p>目標値：600市町村（令和7年度）</p> <p>実績値：172市町村（令和4年度）</p> <p>初期値：0市町村（令和2年度）</p> <p>達成率：71.7%</p> <p>直近の市町村アンケート（R5.3末時点）では、約600市町村が令和7年度までに防災指針の作成意向を示している。</p>
<p>施策目標 19：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する</p> <p>業績指標 56：国際船舶の隻数</p>	<p>目標値：313隻（令和7年央）</p> <p>実績値：272隻（令和4年央）</p> <p>初期値：263隻（令和2年央）</p> <p>達成率：45.0%</p> <p>主要な外航海運事業者が認定を受けている日本船舶・船員確保計画に基づき、目標年度に目標達成見込み。</p>
<p>業績指標 58：外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数</p>	<p>目標値：300隻（令和4年度）</p> <p>実績値：298隻（令和4年度）（集計中）</p> <p>初期値：237隻（平成29年度）</p> <p>達成率：96.8%</p> <p>日本船舶・船員確保計画の認定事業者以外の事業者の運航隻数が未集計であることを勘案すると、目標値を達成することは確実。</p>
<p>施策目標 30：社会資本整備・管理等を効果的に推進する</p> <p>業績指標 92：施設の集約・再</p>	<p>目標値：100%（令和7年度）</p> <p>実績値：35%（令和3年度）</p> <p>初期値：14%（令和元年度）</p>

<p>編等に向けた取組数</p> <p>道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合</p>	<p><u>達成率：73.3%</u></p> <p>令和2年度より道路施設の集約・撤去も対象とした道路メンテナンス事業補助制度が創設されたことに加え、令和3年度より各道路管理者が定める長寿命化修繕計画に費用の縮減に関する具体的な方針を記載することを補助事業の採択要件としたことにより更なる進捗が見込まれ、目標年度に目標達成見込み。</p>
<p>下水道：汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数</p>	<p>目標値：300箇所（令和7年度）</p> <p>実績値：89箇所（令和3年度）</p> <p>初期値：0箇所（令和元年度）</p> <p><u>達成率：89.0%</u></p> <p>第5次社会資本整備重点計画期間である令和3年度から令和7年度までの実績で評価しており、令和2年度から計画初年度である令和3年度の推移を踏まえると、目標年度に目標達成見込み。</p>
<p><u>業績指標 93</u>：予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率（河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率）</p>	<p>目標値：100%（令和7年度）</p> <p>実績値：42%（令和4年度）</p> <p>初期値：0%（令和元年度）</p> <p><u>達成率：84.0%</u></p> <p>これまでは設計をメインに進めていたところ、今後は、設計が完了した施設の工事を実施していくため、進捗の向上が想定され、目標年度に目標達成見込み。</p>
<p><u>施策目標 39</u>：離島等の振興を図る</p> <p><u>業績指標 107</u>：離島等の総人口（離島地域の総人口）</p>	<p>目標値：315千人以上（令和7年度）</p> <p>実績値：333千人（令和4年度）</p> <p>初期値：349千人（令和2年度）</p> <p><u>達成率：-</u></p> <p>概ね目標年度に目標達成できるペースで推移。また、令和4年度の離島振興法改正、令和5年度からの離島活性化交付金の拡充や離島広域活性化事業の新設等により、人口減少の抑制に一定の効果を示すことが期待される。</p>



## 評価に際し総合的な考慮を加えた施策目標の例

- (1) 業績指標は全て A であるものの、1つの指標について、実績値（達成率）としては表れていないが、事業が目標年度の目標達成に向けて順調に進捗しているために A としているところ、事業遂行途上で達成率 100%未滿のため、「目標達成」ではなく、「相当程度進展あり」としたケース

施策目標/業績指標名	実績値等
<p><u>施策目標 6</u>：水資源の確保、水源地域活性化等を推進する</p> <p><u>業績指標 15</u>：今後新たに都市用水が必要となる地域の水資源開発施設による都市用水開発水量の確保率*</p> <p><u>業績指標 16</u>：水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合</p>	<p><u>業績指標 15</u> 目標値：約 30%（令和 8 年度） 実績値：11%（令和 4 年度） 初期値：0%（令和 3 年度） <u>達成率：183.3%</u></p> <p><u>業績指標 16</u> 目標値：約 90%（令和 8 年度） 実績値：84%（集計中）（令和 4 年度） 初期値：83%（令和 3 年度） <u>達成率：71.4%</u></p>
<p><u>施策目標 29</u>：道路交通の円滑化を推進する</p> <p><u>業績指標 89</u>：高規格道路（有料）の 4 車線化優先整備区間の事業着手率*</p> <p><u>業績指標 90</u>：都市計画道路（幹線道路）の整備率*</p>	<p><u>業績指標 89</u> 目標値：約 47%（令和 7 年度） 実績値：約 26%（令和 4 年度） 初期値：約 13%（令和元年度） <u>達成率：76.5%</u></p> <p><u>業績指標 90</u> 目標値：68.5%（令和 7 年度） 実績値：集計中（令和 3 年度） 初期値：64.9%（平成 29 年度） <u>達成率：118.5%</u></p>
<p><u>施策目標 44</u>：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する</p> <p><u>業績指標 114</u>：官庁施設の耐震基準を満足する割合*</p> <p><u>業績指標 115</u>：保全状況が良好と判断される施設の割合*</p>	<p><u>業績指標 114</u> 目標値：100%（令和 7 年度） 実績値：96.7%（令和 4 年度） 初期値：94.6%（令和元年度） <u>達成率：77.8%</u></p> <p><u>業績指標 115</u></p>

	目標値：98%（令和7年度） 実績値：98%（令和4年度） 初期値：93%（令和元年度） <u>達成率：200%</u>
--	---

(2) 業績指標は2つとも B であり、主要業績指標も達成率 70%未満のものがあるが、当該主要業績指標について目標年度にはおおむね目標に近い実績に達する見込みであることからことから、「進展が大きくない」ではなく、「相当程度進展あり」としたケース

施策目標/業績指標名	実績値等	判断根拠
<p>施策目標 5：快適な道路環境等を創造する</p> <p>業績指標 13：自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数*</p> <p>業績指標 14：電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率*</p>	<p>業績指標 13</p> <p>目標値：400 市区町村（令和 7 年度）</p> <p>実績値：155 市区町村（令和 4 年度）</p> <p>初期値：89 市区町村（令和 2 年度）</p> <p>達成率：53.1%</p> <p>業績指標 14</p> <p>目標値：約 52%（令和 7 年度）</p> <p>実績値：43%（令和 4 年度）</p> <p>初期値：約 38%（令和元年度）</p> <p>達成率：71.4%</p>	<p>業績指標 14 は目標年度にはおおむね目標に近い実績を示す見込みであること、また、業績指標 13 は、現時点では目標年度の目標達成に向けたペースでは実績値が伸びていないものの、令和 4 年度に実施した市区町村に対する調査によれば、目標年度までに計画策定予定の市区町村が相当数あるところ、今後予定されているガイドラインの改定、地方公共団体への計画策定の働きかけの一層の強化等の取組により、目標年度にはおおむね目標に近い実績に達することが見込まれるため、「相当程度進展あり」とした。</p>

(3) 業績指標は目標に向かっていないBが1つのみだが、実績値の減少は外部要因による部分が大きく、当初想定していた増加分は達成しているため、「目標に向かっていない」ではなく、「進展が大きくない」としたケース

施策目標/業績指標名	実績値等	判断根拠
施策目標26:鉄道網を充 実・活性化させる 業績指標83:東京圏の相 互直通運転の路線延長 *	目標値：985km (令和7年度) 実績値：958km (令和4年度) 初期値：975km (令和元年度)	<p>当初想定していた進捗である、神奈川東部方面線(相鉄・東急直通線)開業及びそれに伴う相鉄線の運行計画変更による増があったところ。他方、外部要因による減(京王線・高尾線及び小田急多摩線の運行計画変更による相互直通運転区間短縮)により、目標としていた985kmは令和4年度実績値において未達となっている。</p> <p>現時点においては、今後、新規開業等による相互直通運転の路線延長増の予定はなく、目標を達成する見込みが十分に立っていないことからBと評価した。</p> <p>施策目標としては、外部要因により令和4年度実績値は初期値を下回ったが、上述の当初想定していた進捗はあったため、「目標に向かっていない」とせず「進展が大きくない」とした。</p>

令和4年度 業績指標別政策チェックアップ結果一覧表（業績指標：全115指標（細分類188指標））

資料2-1

- 44施策目標の評価区分
- ①目標超過達成
  - ②目標達成
  - ③相当程度進展
  - ④進展が大きくない
- 115業績指標項目の評価区分
- A 目標達成に向けた成果を示している
  - B 目標達成に向けた成果を示していない
  - N 判断できない

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと記載のある指標

※実績値は現時点における速報値を含むものがあるため、今後変わり得る可能性がある。

○政策目標(アウトカム)	業績目標						
	初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○施策目標(評価の単位)	(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)
○業績指標・参考指標(社重点KPI) ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標 ※3 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、かつ令和2年度評価時よりも評価が下がっている施策目標については、評価の横に※を付している。							
<b>○暮らし・環境</b>							
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る(評価③)							
1 民間賃貸住宅のうち、一定の断熱性能を有し遮音対策が講じられた住宅の割合	約1割	平成30年度	-	-	N	2割	令和12年度
2 公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率* (①公的賃貸住宅団地全体、②UR団地の医療福祉拠点化) *高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯等の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12))し、これにより設置される施設を含む。	① 29%	令和元年度	34.6%	令和4年度	A	おおむね4割	令和12年度
	② 128団地	令和元年度	202団地	令和4年度	A	250団地程度	令和12年度
3 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.5%	平成30年度	2.8%	令和3年度	B	4%	令和12年度
4 認定長期優良住宅のストック数	113万戸	令和元年度	136万戸	令和3年度	B	約250万戸	令和12年度
5 居住目的のない空き家数* *住宅・土地統計調査(総務省)における賃貸・売却用等以外の「その他」の空き家数	349万戸	平成30年度	-	-	N	400万戸程度におさえる	令和12年度
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する(評価④)							
6 既存住宅流通及びリフォームの市場規模*	12兆円	平成30年	-	-	N	14兆円	令和12年
7 住宅性能に関する情報が明示された住宅の既存住宅流通に占める割合	15%	令和元年度	-	-	N	50%	令和12年度
8 25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合	54%	平成30年度	-	-	N	66%	令和7年度
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
3 総合的なバリアフリー化を推進する(評価④※)							
9 公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②旅客施設のバリアフリー化率((i)段差解消*、(ii)視覚障害者誘導用ブロック*、(iii)案内設備*、(iv)障害者対応型便所の設置*)、③ホームドアの整備番線数((i)鉄軌道駅全体*、(ii)平均利用者1日10万人以上の駅*)、④不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率((i)園路及び広場*、(ii)駐車場、(iii)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*、⑦移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数、⑧移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数*)	① 約63%	平成30年度	71%	令和4年度	A	約70%	令和7年度
	②(i) 91.9%	令和元年度	93.7%	令和3年度	B	原則100%	令和7年度
	②(ii) 95.1%	令和元年度	42.8%	令和3年度	B	原則100%	令和7年度
	②(iii) 74.0%	令和元年度	76.9%	令和3年度	B	原則100%	令和7年度
	②(iv) 88.6%	令和元年度	91.8%	令和3年度	B	原則100%	令和7年度
	③(i) 1953番線	令和元年度	2337番線	令和3年度	A	3,000番線	令和7年度
	③(ii) 447番線	令和元年度	406番線	令和3年度	B	800番線	令和7年度
	④ 約61%	令和元年度	約63%	令和3年度	A	約67%	令和7年度
	⑤(i) 約63%	平成30年度	約64%	令和3年度	B	約70%	令和7年度
	⑤(ii) 約53%	平成30年度	約56%	令和3年度	A	約60%	令和7年度
	⑤(iii) 約61%	平成30年度	約63%	令和3年度	B	約70%	令和7年度
	⑥ 約67%	平成30年度	約71%	令和3年度	A	約75%	令和7年度
	⑦ 8自治体	令和2年度	34自治体	令和4年度	B	約350自治体	令和7年度
	⑧ 304自治体	令和元年度	321自治体	令和4年度	B	約450自治体	令和7年度
10 車両等のバリアフリー化*(①鉄軌道車両のバリアフリー化率、②乗合バス車両(適用除外認定車両を除く。)におけるノンステップバスの導入率、③適用除外認定を受けた乗合バス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、④貸切バス車両におけるノンステップバス、リフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率、⑤福祉タクシーの導入率、⑥総車両数に対するユニバーサルデザインタクシーの導入率が約25%以上である都道府県の割合、⑦旅客船のバリアフリー化率、⑧航空機のバリアフリー化率)	① 74.6%	令和元年度	52.4%	令和3年度	B	約70%	令和7年度
	② 61.2%	令和元年度	65.5%	令和3年度	B	約80%	令和7年度
	③ 5.5%	令和元年度	6.0%	令和3年度	B	約25%	令和7年度
	④ 1,081台	令和元年度	1,157台	令和3年度	B	約2,100台	令和7年度
	⑤ 37,064台	令和元年度	42,622台	令和3年度	B	約90,000台	令和7年度
	⑥ -	令和元年度	4.3%	令和3年度	B	約100%	令和7年度
	⑦ 48.4%	令和元年度	55.9%	令和3年度	A	約60%	令和7年度
	⑧ 99.1%	令和元年度	100%	令和3年度	A	原則100%	令和7年度
11 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のうち、一定のバリアフリー性能及び断熱性能を有する住宅の割合*	17%	平成30年度	-	-	N	25%	令和12年度
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する(評価②)							
12 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数*	約8年	平成26年度	約7年	令和4年度	A	7年以上を確保	毎年度
5 快適な道路環境等を創造する(評価③)							
13 自転車ネットワークに関する計画が位置付けられた自転車活用推進計画を策定した市区町村数*	89市区町村	令和2年度	155市区町村	令和4年度	B	400市区町村	令和7年度
14 電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率*	38%	令和元年度	43%	令和4年度	B	52%	令和7年度
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する(評価③)							
15 今後新たに都市用水が必要となる地域の水資源開発施設による都市用水開発水量の確保率*	0%	令和3年度	11%	令和4年度	A	30%	令和8年度
16 水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	83%	令和3年度	84%	令和4年度	A	約90%	令和8年度
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する(評価④)							
17 1人当たり都市公園等面積	10.6㎡/人	平成30年度	10.8㎡/人	令和3年度	B	11.4㎡/人	令和7年度
18 都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量*	13.6㎡/人	平成30年度	13.9㎡/人	令和3年度	B	15.2㎡/人	令和7年度
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する(評価④)							
19 汚水処理人口普及率*	約92%	令和元年度	約93%	令和3年度	A	約95%	令和8年度
20 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数*	433	令和2年度	451	令和3年度	B	658	令和7年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標・参考指標(社重点KPI) ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標 ※3 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、かつ令和2年度評価時よりも評価が下がっている施策目標については、評価の横に※を付している。		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)
<b>3 地球環境の保全</b>								
<b>9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う(評価④※)</b>								
21 一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率(①特定貨物輸送事業者(鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～)、②特定旅客輸送事業者(鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～)、③特定航空輸送事業者(航空9,000トン(総最大離陸重量)～))	①	-	-	-1.19%	令和3年度	A	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	②	-	-	-0.68%	令和3年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
	③	-	-	+5.75%	令和3年度	B	直近5年間の改善率の年平均-1%	毎年度
22 燃費基準値達成建設機械の普及率(①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ)	①	7%	平成29年度	29%	令和3年度	A	49%	令和7年度
	②	2%	平成29年度	6%	令和3年度	B	40%	令和7年度
	③	5%	平成29年度	16%	令和3年度	B	33%	令和7年度
23 省エネ基準に適合する住宅ストックの割合		6%	平成25年度	14%	令和2年度	A	30%	令和12年度
24 モーダルシフトに関する指標*(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ)	①	184億トンキロ	令和元年度	165億トンキロ	令和3年度	B	209億トンキロ	令和7年度
	②	358億トンキロ	令和元年度	387億トンキロ	令和3年度	A	389億トンキロ	令和7年度
25 環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量(平成25年度比)		-	-	46.4万t-CO2	令和3年度	B	181万t-CO2	令和12年度
26 下水道分野における温室効果ガス排出削減量		210万t-CO2	平成29年度	296万t-CO2	令和2年度	A	352万t-CO2	令和7年度
<b>○ 安全</b>								
<b>4 水害等災害による被害の軽減</b>								
<b>10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する(評価②)</b>								
27 緊急地震速報の過大予測の改善(過大・過小予測の割合)*		10.7%	H28～R2年度平均	1.8%	令和4年度	A	8.0%以下	令和7年度
28 大規模災害に対する通信局舎・通信鉄塔の耐震対策が完了した割合*		93%	令和2年度	97%	令和4年度	A	100%	令和7年度
29 台風予報の精度の改善(台風中心位置の予報誤差)*		207km	令和2年度	188km	令和4年度	A	180km以下	令和7年度
30 直下型地震への備えとして有効な防災地理情報(活断層図)の整備率*		70%	令和元年度	77%	令和4年度	A	84%	令和7年度
<b>11 住宅・市街地の防災性を向上する(評価③)</b>								
31 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された都市の割合		64.1%	平成30年度	65.9%	令和2年度	B	75.0%	令和7年度
32 防災指針を作成する市町村数		0	令和2年度	172市町村	令和4年度	A	600市町村	令和7年度
33 危険密集市街地の面積及び地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率(①面積、②地域防災力の向上に資するソフト対策)	①	2220ha	令和2年度	1875ha	令和4年度	B	概ね解消	令和12年度
	②	46%	令和2年度	92%	令和4年度	A	約100%	令和7年度
34 災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場、③ポンプ場)*	①	約52%	令和元年度	約55%	令和3年度	A	約60%	令和7年度
	②	約37%	令和元年度	約40%	令和3年度	A	約42%	令和7年度
	③	約31%	令和元年度	約37%	令和3年度	A	約38%	令和7年度
35 ①住宅②耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率*	①	約87%	平成30年	-	令和4年	N	概ね解消	令和12年
	②	約89%	令和2年	約90%	令和4年	B	概ね解消	令和7年
		約74%(要安全含む)		約71%(要安全含む)				
<b>12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する(評価③)</b>								
36 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	①	約72%	令和元年度	約84%	令和4年度	A	約85%	令和7年度
	②	約58%	令和元年度	約71%	令和4年度	B	約91%	令和7年度
37 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級*、②二級)	①	約65%	令和元年度	約69%	令和4年度	A	約73%	令和7年度
	②	約62%	令和元年度	約65%	令和4年度	B	約71%	令和7年度
38 一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数		0	令和元年度	608	令和4年度	A	約550	令和7年度
39 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数		2,027河川	令和2年度	約7,000河川	令和3年度	A	約17,000河川	令和7年度
<b>13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する(評価③)</b>								
40 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率*		56%	令和元年度	65%	令和4年度	A	59%	令和7年度
41 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数*(①津波、②高潮)	①	183市区町村	令和2年度	232市区町村	令和3年度	A	257市区町村	令和7年度
	②	5市区町村	令和2年度	20市区町村	令和4年度	B	95市区町村	令和7年度
<b>5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>								
<b>14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する(評価④)</b>								
9 【再掲】ホームドアの整備番線数*(i)鉄軌道駅全体、(ii)平均利用者1日10万人以上の駅)	①	1,953番線	令和元年度	2,337番線	令和3年度	A	3,000番線	令和7年度
	②	447番線	令和元年度	406番線	令和3年度	B	800番線	令和7年度
42 首都直下地震又は南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*		97.4%	令和元年度	98.4%	令和3年度	B	100%	令和4年度
43 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の	①	40%	令和2年度	45%	令和3年度	B	70%	令和7年度
44 事業用自動車による人身事故件数*		21,871件	令和2年	22,027件	令和3年度	A	16,500件	令和7年
45 航空事故発生率(①定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率*、航空運送事業許可及び/又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率*、③国、地方公共団体に係る航空事故発生率*、④個人に係る航空事故発生率*)	①	0.67	平成25年～	4.4	令和4年度	B	0.34以下	令和14年
	②	16.20	29年の5ヶ年	17.93	令和4年度	B	8.10以下	令和14年
	③	16.45	平均値の7%	12.58	令和4年度	A	8.23以下	令和14年
	④	152.04	減	148.08	令和4年度	B	76.02以下	令和14年
46 商船の海難船舶隻数*		386隻	平成23～27年の平均	257隻	令和4年	A	254隻未満	令和7年
<b>15 道路交通の安全性を確保・向上する(評価③)</b>								
47 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*		79%	令和元年度	81%	令和3年度	A	84%	令和7年度
48 生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率*		53%	令和元年度	55%	令和3年度	A	57%	令和7年度
49 踏切事故件数		165件	令和2年度	217件	令和3年度	B	約1割抑止(R2年度比)	令和7年度
<b>16 自動車事故の被害者の救済を図る(評価②)</b>								
50 自動車事故による重度後遺障害者に対する精神的ケアの充実(訪問支援の実施割合((i)全体、(ii)新規認定者))	(i)	60.6%	平成27年度	88.3%	令和4年度	A	70.0%	毎年度
	(ii)	86.5%	平成27年度	100%	令和4年度	A	100%	毎年度
51 自動車事故による重度後遺障害者に対するリハビリテーション機会確保の充実(リハビリテーションの提供を意図的に取り組んでいる病院の選定)*		0病院	令和3年度	10病院	令和4年度	A	10病院	令和7年度
<b>17 自動車の安全性を高める(評価②)</b>								
52 乗用車のペダル踏み間違い時加速抑制装置の装着率		83.6%	令和2年度	93.1%	令和3年度	A	95.9%	令和5年度
53 乗用車の対自転車衝突被害軽減ブレーキの装着率*		12.7%	令和2年度	47.9%	令和3年度	A	60.0%	令和6年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標・参考指標(社重点KPI) ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標 ※3 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、かつ令和2年度評価時よりも評価が下がっている施策目標については、評価の横に※を付している。		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)
<b>18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する(評価②)</b>								
54	要救助海難の救助率*	96%	H28年~R2年の平均	96%	令和4年度	A	95%以上	毎年
55	海水浸入防止対策が必要な航路標識の整備率*	72%	令和2年度	84%	令和4年度	A	100%	令和7年度
<b>○活力</b>								
<b>6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>								
<b>19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する(評価④※)</b>								
56	国際船舶の隻数	263隻	令和2年央	272隻	令和4年度	A	313隻	令和7年央
57	日本商船隊の輸送量*	960百万トン	令和元年	883百万トン	令和3年度	B	1,100百万トン	令和7年
58	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	237隻	平成29年度	298隻	令和4年度	A	300隻	令和4年度
59	内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,070トンキ	平成29年度	3,918トンキ	令和3年度	B	4919トンキ	令和7年度
60	港湾における激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(①大規模地震時に確保すべき海上交通ネットワークのうち、防災時に使用可能なものの割合、②海上交通ネットワーク維持のため、高潮・高波対策を実施する必要がある港湾)	① 33%	令和2年度	39%	令和4年度	A	47%	令和7年度
		② 0%	令和2年度	2%	令和4年度	A	14%	令和7年度
		③ 0%	令和2年度	61%	令和4年度	A	88%	令和7年度
61	我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保	① 京浜港週27万TEU(欧州:週2便、北米:デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便)	令和元年7月	週あたりの輸送力20万TEU	令和4年度	B	京浜港週27万TEU以上(欧州:週2便、北米:デイリー寄港、中南米・アフリカ・豪州:3方面・週12便)	令和5年度末
		② 阪神港週10万TEU((欧州:週1便、北米:デイリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	令和元年7月	週あたりの輸送力9万TEU	令和4年度	B	阪神港週10万TEU以上((欧州:週1便、北米:デイリー寄港、アフリカ・豪州:2方面・週5便)	令和5年度末
<b>20 観光立国を推進する(評価④※)</b>								
62	訪日外国人旅行者数*	412万人	令和2年	383万人	令和4年	B	6,000万人	令和12年
63	訪日外国人旅行消費額*	0.7兆円	令和2年	0.9兆円(試算値)	令和4年	B	15兆円	令和12年
64	地方部での外国人延べ宿泊者数	779万人泊	令和2年	441万人泊(速報値)	令和4年	B	1億3,000万人泊	令和12年
65	外国人リピーター数	293万人	令和2年	286万人	令和4年	B	3,600万人	令和12年
66	日本人国内旅行消費額	10.0兆円	令和2年	17.2兆円	令和4年	A	22兆円	令和12年
67	旅客施設における多言語対応率(①鉄軌道駅、②バスターミナル、③旅客船ターミナル、④空港)	① 87%	令和2年度	89%	令和4年度	B	100%	令和7年度
		② 83%	令和2年度	93%	令和4年度	A	100%	令和7年度
		③ 62%	令和2年度	80%	令和4年度	A	100%	令和7年度
		④ 100%	令和2年度	100%	令和4年度	A	100%を維持	令和7年度
<b>21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する(評価③)</b>								
68	景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)*	347市町村	令和元年度	393市町村	令和4年度	B	450市町村	令和7年度
69	①歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	① 81市町村	令和元年度	90市町村	令和4年度	B	120市町村	令和7年度
	②歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の景観計画策定率	② 76.5%	令和元年度	80.0%	令和4年度	A	82.5%	令和7年度
<b>22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する(評価④)</b>								
70	三大都市圏環状道路整備率*	83%	令和2年度	84%	令和4年度	A	89%	令和7年度
71	道路による都市間連通性の確保率*	57%	令和元年度	57%	令和3年度	B	63%	令和7年度
<b>23 整備新幹線の整備を推進する(評価②)</b>								
72	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0	平成27年度	362万人	令和4年度	A	140万人	令和5年度
73	新幹線を利用する旅客数	1億5630万人	令和2年度	2億6754万人	令和4年度	A	3億7千万人	令和6年度
<b>24 航空交通ネットワークを強化する(評価③※)</b>								
74	首都圏空港の空港処理能力*	82.6万回	令和元年度	82.6万回	令和4年度	A	約100万回(82.6万回+約16万回)	令和12年度
75	清走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	70%	令和元年度	78%	令和4年度	A	87%	令和7年度
76	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	216都市	令和元年度	144都市	令和4年度	B	226都市	令和7年
<b>7 都市再生・地域再生の推進</b>								
<b>25 都市再生・地域再生を推進する(評価③)</b>								
77	滞在快適性等向上区域を設定した市町村数	31市町村	令和2年度	73市町村	令和4年度	A	100市町村	令和7年度
78	半島地域の総人口における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	-	-	0.76	令和3年度	A	1.0未満	毎年度
79	国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している	84.1%	令和元年度	83.0%	令和4年度	B	100%	令和7年度
80	立地適正化計画を策定した市町村数*	383市町村	令和2年度	504市町村	令和4年度	A	600市町村	令和6年度
81	立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257市町村	令和2年度	386市町村	令和4年度	A	400市町村	令和6年度
82	物流拠点の整備地区数	103地区	令和2年度	111地区	令和4年度	A	125地区	令和7年度
<b>8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>								
<b>26 鉄道網を充実・活性化させる(評価④)</b>								
83	東京圏の相互直通運転の路線延長*	975km	令和元年度	958km	令和4年度	B	985km	令和7年度
<b>27 地域公共交通の維持・活性化を推進する(評価④※)</b>								
84	地域公共交通計画の策定件数*	500件	平成30年度	835件	令和4年度	B	1,200件	令和6年度
81	【再掲】立地適正化計画を地域公共交通計画と連携して策定した市町村数*	257市町村	令和2年度	386市町村	令和4年度	A	400市町村	令和6年度
85	地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数*	46件	平成30年度	76件	令和4年度	B	200件	令和6年度
86	地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率	-1%	平成28年度	-26.80%	令和2年度	B	減少率の縮小	毎年度
87	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)航路、航空路が確保されている有人離島の割合*(①航路、②航空路)	① 100%	令和元年度	100%	令和4年度	A	100%	令和7年度
		② 100%	平成23年度	100%	令和4年度	A	100%	令和7年度
88	【再掲】公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(②地方中核都市圏、③地方都市圏)	② 79.5%	令和元年度	79.0%	令和4年度	B	81.3%	令和7年度
		③ 39.9%	令和元年度	37.3%	令和4年度	B	39.6%	令和7年度
<b>28 都市・地域における総合交通戦略を推進する(評価④)</b>								
88	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合*(①三大都市圏、②地方中核都市圏、③地方都市圏)	① 91.1%	令和元年度	91.9%	令和4年度	A	92.0%	令和7年度
		② 79.5%	令和元年度	79.0%	令和4年度	B	81.3%	令和7年度
		③ 39.0%	令和元年度	37.3%	令和4年度	B	39.6%	令和7年度
<b>29 道路交通の円滑化を推進する(評価③)</b>								
89	高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間の事業着手率*	13%	令和元年度	26%	令和4年度	A	47%	令和7年度
90	都市計画道路(幹線道路)の整備率*	64.9%	平成29年度	66.5%	令和2年度	A	68.5%	令和7年度

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標・参考指標(社重点KPI) ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 *は主要な業績指標 ※3 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、かつ令和2年度評価時よりも評価が下がっている施策目標については、評価の横に※を付している。		(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)	
<b>9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>								
<b>30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する(評価③)</b>								
91 (i-Constructionの推進)直轄土木工事におけるICT活用工事の実施率		79%	令和元年度	84%	令和3年度	A	88%	令和7年度
92 施設の集約・再編等に向けた取組数	①	14%	令和元年度	35%	令和3年度	A	100%	令和7年度
①道路：施設の集約・撤去、機能縮小の検討地方公共団体の割合	②	31%	令和元年度	41%	令和4年度	A	41%	令和7年度
②河川：老朽化した小規模な樋門等の無動力化実施率	③	77%	令和元年度	84%	令和4年度	A	85%	令和7年度
③海岸：南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸開等の安全な閉鎖体制の確保率	④	0箇所	令和元年度	89箇所	令和3年度	A	300箇所	令和7年度
④下水道：汚水処理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数	⑤	56%	令和元年度	58%	令和4年度	B	100%	令和7年度
⑤港湾：既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合	⑥	0%	令和2年度	52%	令和4年度	A	100%	令和7年度
⑥航路標識：浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率	⑦	24団体	令和元年度	33団体	令和3年度	B	60団体	令和7年度
⑦公園：ストックの機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数	⑧	0施設	令和元年度	35施設	令和4年度	A	30施設	令和7年度
⑧官庁施設：新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数								
93 予防保全型インフラメンテナンスの転換に向けた施設の修繕率*	①(i)	約34%	令和元年度	61%	令和3年度	A	73%	令和7年度
①道路：地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき施設の修繕措置率及び防災上重要な道路における舗装の修繕措置率	(ii)	0%	令和元年度	45%	令和3年度	A	100%	令和7年度
(i)橋梁	②	0%	令和元年度	42%	令和4年度	A	100%	令和7年度
(ii)舗装	③	82%	令和元年度	90%	令和4年度	A	96%	令和7年度
②河川：予防保全の考え方に基づく内水排除施設等の長寿命化対策実施率	④	91.7%	令和元年度	91.8%	令和4年度	A	92.4%	令和7年度
③ダム：健全度評価において速やかに措置と判定されたダム管理施設の解消率	⑤	84%	令和元年度	87%	令和4年度	A	87%	令和7年度
④砂防：健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率	⑥	0%	令和元年度	54%	令和3年度	A	100%	令和7年度
⑤海岸：予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	⑦	83%	令和2年度	84%	令和3年度	A	87%	令和7年度
⑥下水道：計画的な点検調査に基づく下水道管路の老朽化対策を完了した延長の割合	⑧	100%	令和元年度	100%	令和3年度	A	100%	令和7年度
⑦港湾：老朽化した港湾施設のうち、予防保全型の対策を導入し、機能の保全及び安全な利用等が可能となった割合	⑨	14%	令和2年度	35%	令和3年度	A	100%	令和7年度
⑧空港：予防保全を適切に実施した割合	⑩	0%	令和2年度	42%	令和3年度	A	100%	令和7年度
⑨鉄道：令和元年度までの施設検査の結果、耐用年数を超過して使用している又は老朽化が認められるような、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	⑪	55%	令和2年度	62%	令和4年度	A	79%	令和7年度
⑩自動車道：措置が必要な施設の修繕率	⑫	36%	令和元年度	55%	令和3年度	B	100%	令和7年度
⑪航路標識：老朽化等対策が必要な航路標識の整備率	⑬	24%	令和元年度	59%	令和4年度	A	100%	令和7年度
⑫公園：予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率	⑭	-	令和2年度	26%	令和3年度	N	85%	令和7年度
⑬官庁施設：R2年度時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率								
⑭公営住宅：特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率								
<b>31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する(評価④)</b>								
94 リート等の資産総額*		25兆円	令和2年度	27兆円	令和3年度	A	40兆円	令和12年度
95 指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*		188千件	令和2年度	174千件	令和4年度	B	204千件	令和7年度
<b>32 建設市場の整備を推進する(評価④)</b>								
96 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設・都市開発の海外受注高)*		3兆円	令和2年度	3兆円	令和2年度	N	4兆円	令和7年度
97 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率		2.6%	令和3年度	6%	令和4年度	B	100%	令和7年度
<b>33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る(評価③)</b>								
98 統計の利用状況*(①e-Statで公表されている結果表へのアクセス件数、②調査票情報の二次利用申請件数、③国土交通統計全体でのオンライン回答率)	①	1,277,000件	平成29年度	約2,718,000件	令和4年度	A	約2,355,000件	令和4年度
	②	約260件	平成27年度	約330件	令和4年度	B	440件	令和4年度
	②	34%	令和2年度	50%	令和4年度	A	約45%	令和6年度
<b>34 地籍の整備等の国土調査を推進する(評価④)</b>								
99 地籍調査の進捗率(①優先実施地域での進捗率、②地籍調査対象地域全体での進捗率)*	①	79%	令和元年度	80%	令和2年度	B	87%	令和11年度
	②	52%	令和元年度	52%	令和2年度	B	57%	令和11年度
100 土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*		47%	令和元年度	58%	令和2年度	B	100%	令和11年度
<b>35 自動車運送業の市場環境整備を推進する(評価①)</b>								
101 貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*		29.5%	平成30年度	33.0%	令和4年度	A	32%	令和5年度
<b>36 海産物の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る(評価⑤※)</b>								
102 我が国造船業の船舶建造量*		14百万総トン	平成27年～令和元年度の平均	10百万総トン	令和4年	B	18百万総トン	令和7年
59 【再掲】内航船員1人・1時間当たりの輸送量		4,070トンキロ	平成29年度	3,918トンキロ	令和3年度	B	4919トンキロ	令和7年度
<b>○ 横断的な政策課題</b>								
<b>10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>								
<b>37 総合的な国土形成を推進する(評価④※)</b>								
103 国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*		8/11	平成28年度	5/11	令和3年度	B	初期値以上	毎年度
<b>38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する(評価②)</b>								
104 電子基準点の観測データの取得率*		99.77%	令和元年度	99.89%	令和4年度	A	99.50%以上	毎年度
105 基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新		15,000km <sup>2</sup>	令和元年度	37,248km <sup>2</sup>	令和4年度	A	70,000km <sup>2</sup>	R3～7年度の累計
106 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数		6件	令和元年度	9件	令和4年度	A	10件	令和8年度
<b>39 離島等の振興を図る(評価④)</b>								
107 離島等の総人口*(①離島地域の総人口、②奄美群島の総人口、③小笠原村の総人口)	①	349千人	令和2年度	333千人	令和4年度	A	315千人	令和7年度
	②	109,000人	平成30年度	102,829人	令和4年度	B	103千人以上	令和5年度
	③	2,589人	平成30年度	2,497人	令和4年度	B	2,600人以上	令和5年度
<b>40 北海道総合開発を推進する(評価④※)</b>								
108 北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*		-	平成30年度	3/7	令和2年度	B	半数以上	毎年度
109 北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*		3.88百万円/人	H25～H29年度の平均	3.95百万円/人	令和2年度	A	3.88百万円/人以上	毎年度
<b>11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進</b>								
<b>41 技術研究開発を推進する(評価②)</b>								
110 目標を達成した技術開発課題の割合*		-	-	96%	令和4年度	A	90%	毎年度
111 スマートシティに関し、技術の実装をした自治体・地域団体数		23団体	令和元年度	78団体	令和3年度	A	100団体	令和7年度
<b>42 情報化を推進する(評価②)</b>								
112 国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*		0件	平成24年度	0件	令和4年度	A	0件	毎年度
<b>12 国際協力、連携等の推進</b>								
<b>43 国際協力、連携等を推進する(評価④)</b>								
113 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高*(【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)	①	3兆円	令和2年度	3兆円	令和2年度	N	4兆円	令和7年度
	②	6兆円	令和2年度	6兆円	令和2年度	N	8兆円	令和7年度
<b>13 官庁施設の利便性、安全性等の向上</b>								
<b>44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する(評価③)</b>								
114 官庁施設の耐震基準を満足する割合*		94.6%	令和元年度	96.7%	令和4年度	A	100%	令和7年度
115 保全状況が良好と判断される施設の割合*		93%	令和元年度	98%	令和4年度	A	98%	令和7年度



令和4年度 参考指標（社重点KPI）別政策チェックアップ結果一覧表（全16指標（細分類23指標））

- 参考指標項目の評価区分  
 A 目標達成に向けた成果を示している  
 B 目標達成に向けた成果を示していない

※実績値は現時点における速報値を含むものがあるため、今後変わり得る可能性がある。

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標・参考指標(社重点KPI) ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標		(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)	
<b>暮らし・環境</b>								
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
3 総合的なバリアフリー化を推進する								
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
5 快適な道路環境等を創造する								
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する								
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
3 地球環境の保全								
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
18 <b>グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数</b> ◆		3自治体	令和元年度	16自治体	令和3年度	A	70自治体	令和7年度
<b>安全</b>								
4 水害等災害による被害の軽減								
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
11 住宅・市街地の防災性を向上する								
25 <b>最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数</b> ◆		15団体	令和元年度	122団体	令和4年度9月末	B	約800団体	令和7年度
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
35 <b>最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等）を実施した市区町村数</b> ◆		388市町村	令和2年度	946市町村	令和3年度	A	1388市町村	令和7年度
36 <b>公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率</b> ◆		38%	令和2年度	82%	令和4年度	A	100%	令和7年度
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
15 道路交通の安全性を確保・向上する								
67 <b>緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率</b> ◆		0%	令和2年度	9%	令和4年度	B	約28%	令和7年度
68 <b>緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率</b> ◆		27%	令和元年度	38%	令和4年度	B	100%	令和7年度
16 自動車事故の被害者の救済を図る								
17 自動車の安全性を高める								
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
<b>活力</b>								
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
83 <b>サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な港湾関係者数</b> ◆		-	-	623者	令和4年度	A	650者	令和7年度
84 <b>「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入港数</b> ◆		0港	令和2年度	3港	令和4年度	A	3港	令和5年度
85 <b>みなとオアシス登録数</b> ◆		138件	令和元年度	157件	令和4年度	A	170件	令和7年度
20 観光立国を推進する								
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する								
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する								
23 整備新幹線の整備を推進する								
24 航空交通ネットワークを強化する								
104 <b>「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率</b> ◆		70%	令和2年8月	100%	令和4年8月	A	100%	毎年度
105 <b>滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)</b> ◆		16.4万回/年	平成26年度	17.6万回/年	令和4年度	A	18.8万回/年	令和6年度末
106 <b>七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港</b> ◆		0%	令和元年度	-	令和4年度	N	100%	令和7年度
7 都市再生・地域再生の推進								
25 都市再生・地域再生を推進する								
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
26 鉄道網を充実・活性化させる								
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する								
29 道路交通の円滑化を推進する								

○政策目標(アウトカム)		業績目標						
○施策目標(評価の単位)		初期値		直近実績値(3段階評価)			目標値	
○業績指標・参考指標(社重点KPI) ※1 太字は「社会資本整備重点計画第3章」の指標 ※2 ◎は主要な業績指標		(年度)	(年度)	実績値	(年度)	評価	(年度)	(年度)
<b>9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>								
<b>30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する</b>								
133	国土交通データプラットフォームと連携するデータ数 ◆	22万件	令和2年度	170万件	令和4年度	A	150万件	令和7年度
134	インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数 ◆	169件	令和元年度	532件	令和4年度	A	400件	令和7年度
135	ポータルサイトに掲載しているツアーを実施しているインフラ施設数 ◆	310施設	令和2年度	403施設	令和4年度	A	410施設	令和7年度
136	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 ◆							
	①道路	6459人	令和元年度	7,351人	令和3年度	A	10,000人	令和7年度
	②河川/ダム/砂防/下水道	4,832人	令和元年度	7,856人	令和4年度	A	9,900人	令和7年度
	③港湾	2,202人	令和元年度	3,964人	令和4年度	A	4,000人	令和7年度
	④空港	261人	令和元年度	365人	令和4年度	A	500人	令和7年度
	⑤鉄道	586人	令和2年度	2,222人	令和4年度	A	1,000人	令和7年度
	⑥自動車道	9人	令和元年度	17人	令和3年度	A	50人	令和7年度
	⑦公園	244人	令和元年度	320人	令和4年度	A	440人	令和7年度
	⑧官庁施設	12,633人	令和元年度	15,794人	令和4年度	A	17,000人	令和7年度
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
32 建設市場の整備を推進する								
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る								
34 地籍の整備等の国土調査を推進する								
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する								
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
<b>○ 横断的な政策課題</b>								
<b>10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>								
37 総合的な国土形成を推進する								
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
39 離島等の振興を図る								
40 北海道総合開発を推進する								
<b>11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進</b>								
41 技術研究開発を推進する								
42 情報化を推進する								
<b>12 国際協力、連携等の推進</b>								
43 国際協力、連携等を推進する								
<b>13 官庁施設の利便性、安全性等の向上</b>								
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する								

令和4年度 施策目標別政策チェックアップ結果一覧表（施策目標：全44項目）

資料2-2

○施策目標の評価区分  
 ①目標超過達成  
 ②目標達成  
 ③相当程度進展あり  
 ④進展が大きくない  
 ⑤目標に向っていない

○業績指標の評価区分  
 A 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している  
 （目標年度では目標を達成している）  
 B 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない  
 （目標年度では目標を達成していない）

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、かつ前回より評価が下がっている施策目標は矢印を着色

施策目標	評価	業績指標数	指標数(細分類)			令和2年度政策チェックアップでの評価		
			A評価	B評価	N評価			
<b>○暮らし・環境</b>								
<b>1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</b>								
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	③相当程度進展あり	5	6	2	2	2	④ ↑	
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	④進展が大きくない	3	3	0	0	3	④ →	
<b>2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>								
3 総合的なバリアフリー化を推進する	④進展が大きくない	3	23	7	15	1	③ ↓	
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② →	
5 快適な道路環境等を創造する	③相当程度進展あり	2	2	0	2	0	④ ↑	
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	③相当程度進展あり	2	2	2	0	0	③ →	
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	④進展が大きくない	2	2	0	2	0	③ ↓	
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する	④進展が大きくない	2	2	1	1	0	③ ↓	
<b>3 地球環境の保全</b>								
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	④進展が大きくない	6	11	5	6	0	③ ↓	
<b>○安全</b>								
<b>4 水害等災害による被害の軽減</b>								
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	②目標達成	4	4	4	0	0	③ ↑	
11 住宅・市街地の防災性を向上する	③相当程度進展あり	5	9	5	3	1	④ ↑	
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	③相当程度進展あり	4	6	4	2	0	③ →	
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	③相当程度進展あり	2	3	2	1	0	③ →	
<b>5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>								
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	④進展が大きくない	6	10	4	6	0	③ ↓	
15 道路交通の安全性を確保・向上する	③相当程度進展あり	3	3	2	1	0	③ →	
16 自動車事故の被害者の救済を図る	②目標達成	2	3	3	0	0	③ ↑	
17 自動車の安全性を高める	②目標達成	2	2	2	0	0	② →	
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	②目標達成	2	2	2	0	0	② →	
<b>○活カ</b>								
<b>6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>								
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	④進展が大きくない	6	9	5	4	0	③ ↓	
20 観光立国を推進する	④進展が大きくない	6	9	4	5	0	③ ↓	
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	③相当程度進展あり	2	3	1	2	0	④ ↑	
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	④進展が大きくない	2	2	1	1	0	② ↓	
23 整備新幹線の整備を推進する	②目標達成	2	2	2	0	0	② →	
24 航空交通ネットワークを強化する	③相当程度進展あり	3	3	2	1	0	② ↓	
<b>7 都市再生・地域再生の推進</b>								
25 都市再生・地域再生を推進する	③相当程度進展あり	6	6	5	1	0	③ →	
<b>8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>								
26 鉄道網を充実・活性化させる	④進展が大きくない	1	1	0	1	0	③ ↓	
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する	④進展が大きくない	6	8	3	5	0	③ ↓	
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する	④進展が大きくない	1	3	1	2	0	④ →	
29 道路交通の円滑化を推進する	③相当程度進展あり	2	2	2	0	0	③ →	
<b>9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>								
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	③相当程度進展あり	3	24	20	3	1	③ →	
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	④進展が大きくない	2	2	1	1	0	④ →	
32 建設市場の整備を推進する	④進展が大きくない	2	2	0	1	1	② ↓	
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	③相当程度進展あり	1	3	2	1	0	② ↓	
34 地籍の整備等の国土調査を推進する	④進展が大きくない	2	3	0	3	0	④ →	
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する	①目標超過達成	1	1	1	0	0	② ↑	
36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	⑤目標に向っていない	2	2	0	2	0	③ ↓	
<b>○横断的な政策課題</b>								
<b>10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備</b>								
37 総合的な国土形成を推進する	④進展が大きくない	1	1	0	1	0	③ ↓	
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	②目標達成	3	3	3	0	0	② →	
39 離島等の振興を図る	④進展が大きくない	1	3	1	2	0	③ ↓	
40 北海道総合開発を推進する	④進展が大きくない	2	2	1	1	0	② ↓	
<b>11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進</b>								
41 技術研究開発を推進する	②目標達成	2	2	2	0	0	② →	
42 情報化を推進する	②目標達成	1	1	1	0	0	② →	
<b>12 国際協力、連携等の推進</b>								
43 国際協力、連携等を推進する	④進展が大きくない	1	2	0	0	2	④ →	
<b>13 官庁施設の利便性、安全性等の向上</b>								
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	③相当程度進展あり	2	2	2	0	0	② ↓	
<b>合計</b>								
①目標超過達成		44	119	195	106	78	11	44
②目標達成		1					0	
③相当程度進展あり		9					14	
④進展が大きくない		14					21	
⑤目標に向っていない		19					9	
		1					0	

※指標数には再掲を含む。

## 令和5年度政策評価会スケジュール（予定）

### 第2回政策評価会（本日）

- ・令和5年度政策チェックアップ評価書 等

### 第3回政策評価会（10月下旬（11月上旬）頃）

- ・令和5年度政策レビューの中間報告
- ・令和5年度政策評価会スケジュール
- ・令和元年度政策レビュー取りまとめ後の改善方策の実施状況

### 第4回政策評価会（翌年2月頃）

- ・基本計画案について